

「月例経済報告」とは、毎月政府より発表される、景気に対しての公式な現状判断である。具体的には内閣府が、輸出や生産動向、また設備投資や個人消費等の景気動向全般を分析・検討し、我が国経済の基調判断や政策の基本的態度などを月例経済報告閣僚会議で報告する。

かつては当事者間でも迷うような、一語一語の微妙なニュアンスを使い分けて景気の現状を表現していたため、「月例文学」などと揶揄されることもあった。一例を挙げると、98年3月の衆議院予算委員会で尾身経済企画庁長官(当時)が、「私は、『停滞』の方が『弱含み』よりも弱い表現と理解していたが、事務方は逆であると説明したため、部内調整した結果、両者はほぼ同じと意見統一した」と内幕を明かした。さらに同年8月の月例経済報告では、前月に就任したばかりの堺屋長官(当時)のもとで、「停滞」「弱含み」「低迷」の3語はほぼ同義とされた。この他堺屋長官は、月例経済報告を極力分かりやすいものとするため、経済用語の「消費性向(可処分所得のうち消費に回した割合)」を「財布の紐」に書き換える等の工夫を行った。

今年1月の月例経済報告では、前月までの景気は「持ち直している」から「着実に回復している」と景気回復宣言を行い、久しぶりに注目を集めた。基調判断に「回復」という表現を盛り込んだのは、01年1月以来3年ぶりとなる。ただ景気の実態は、大企業製造業を中心とした一部の企業が輸出や設備投資面を通じて牽引しているに過ぎず、大多数の国民からすると景気回復を実感できていないのが現実であろう。また今回、個人消費の判断も前月までの「横這いで推移」から、好調だった年始の初売り等を評価して「持ち直しの動きが見られる」と上方修正した。しかし、1月の月例報告発表時点で判明していた百貨店や家電量販店の販売額、また消費者マインドを示す月次消費動向調査といった各種統計は軒並み悪化を示しており、一時的な初売りを根拠に判断を上方修正するのはいささか無理があるようにも感じられる。そもそも我々家計の実感として、消費が持ち直していると見る向きは依然多くないだろう。より“愛される”月例経済報告の作成に向けて、「言葉のニュアンス」に加えて、より明確な「判断根拠」と「国民実感」を求めるのはいささか欲張りだろうか？

編集後記

第一生命経済研レポートは、第一生命の営業担当者を通じてお客様にお届けしており、来月号で発行後丸7年を経過します。お陰様でお客様のご好評をいただき、営業担当者の情報提供・営業ツールとして定着しております。

昨年も紹介させていただきましたが、当研究所では毎年、お客様にお届けしている第一生命の営業担当者に本誌に対するアンケートを実施し、満足度・要望などを調査して、内容の改善に努めています。

各コーナーのうちお客様の関心が高く、良く読まれているベストスリーは、産業トレンド(業界の動向や最近注目を集めている産業について詳しく解説)、セクター分析(向こう一年程度の産業別利益動向を矢印で提示)、今月の内外景気(日米経済について最近の動向やポイントを解説)です。各コーナーとも比較的万遍なく読まれているのが、例年と異なる今年の特徴でした。

第一生命の営業担当者からの要望として毎年必ず出てくるのは、「難しすぎる」「読みにくい」という意見ですが、今年は、行間の広い書式をレポート全体に広げたことや一部に限っていた難解な専門用語を極力避け、使う場合でも注をつけるようにするなどの工夫をした結果、こうした意見のある程度減らす事ができました。今後も努力を重ねて、できるだけお客様のご要望にお答えする所存です。

営業担当者経由のお客様の代表的なご意見をご紹介しますと、「商社では過去の事件のことではなくて、経済の先行きについて常に関心を持っていて毎月回し読みしている」、「一部の方からは根強い人気がある。レポートをまとめる際に参考になるとの意見を頂いている」、「毎月集めて資料として使っている」、「楽しみにしている。参考にしている」と好意的な反応が多い一方、「毎月同じような部分が多い。しっかり改訂してほしい」、「内容が難しすぎてあまり読みたくない」という手厳しい意見も頂戴しています。貴重なご意見の数々有り難うございました。末長いご愛顧を心よりお願い申し上げます。(T.N)